

第71期

中間株主通信

平成24年4月1日 ▶ 平成24年9月30日

MORY INDUSTRIES INC.

株主の皆さまへ

平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第71期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間株主通信をお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税による自動車関連の好調さはあったものの、長期化する欧州の金融問題、長引く円高の影響、中国経済の変調等で急速に先行きに対する不透明感が強まっております。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が期末近くまで右肩下がり で低下したため、市況は軟化傾向で推移しました。なおニッケル価格は期末に反発しておりますが、このことは第3四半期以降に影響を与えるものと思われます。

このような状況下におきまして、当社グループは自動車向けなど好調な分野もありましたが、製品価格がニッケルの市場価格に連動して下落したため、売上高は181億60百万円（前中間連結会計期間比9.0%減）となりました。また、収益面におきましては市況軟化の影響で、製品価格が原材料価格に先行して値下がりする傾向にあり、営業利益は9億53百万円（前中間連結会計期間比38.6%減）、経常利益は9億72百万円（前中間連結会計期間比38.1%減）、中間純利益は5億34百万円（前中間連結会計期間比47.0%減）となりました。中間純利益の減少幅が大きいのは特別損失として投資有価証券評価損1億39百万円を計上しているためであります。

その他の実施事項といたしましては、関西電力より夏

場の電力節減を要請され一部の設備を夜間操業へシフトし対応しました。また、インドネシア共和国の自動車関連部品市場にステンレス溶接管を供給する目的で製造子会社を合併で設立いたします。

概要は次のとおりであります。

・会社名	PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA
・所在地	インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン県
・資本金	1,500万 U S ドル（総投資額見合い）
・出資比率	当社 90% J F E 商事株式会社 5% PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA 5%

なお、現在諸手続きを進めており、平成24年11月から工場建屋の建設に着工、操業開始は平成25年9月を予定しております。

中間配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。又、期末配当につきましては1株につき5円（年間配当は1株につき9円）とさせていただく予定です。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成24年11月

代表取締役社長 森 宏 明

営業の概況（平成24年 4月 1日から平成24年 9月30日まで）

ステンレス管部門

主力の自動車用がエコカー減税の影響もあり好調でしたが、装飾用、配管用が市況軟化による製品価格の下落を受け、売上高は83億98百万円（前中間連結会計期間比8.7%減）となりました。

ステンレス条鋼部門

ステンレス管装飾用・配管用と同様、市況軟化による製品価格の下落により売上高は51億27百万円（前中間連結会計期間比11.8%減）となりました。

ステンレス加工品部門

環境対応型給湯器向け部品は好調を持続しているものの、家庭用金物製品が長引く円高によりさらに輸入品の影響を受け、売上高は12億33百万円（前中間連結会計期間比12.5%減）となりました。

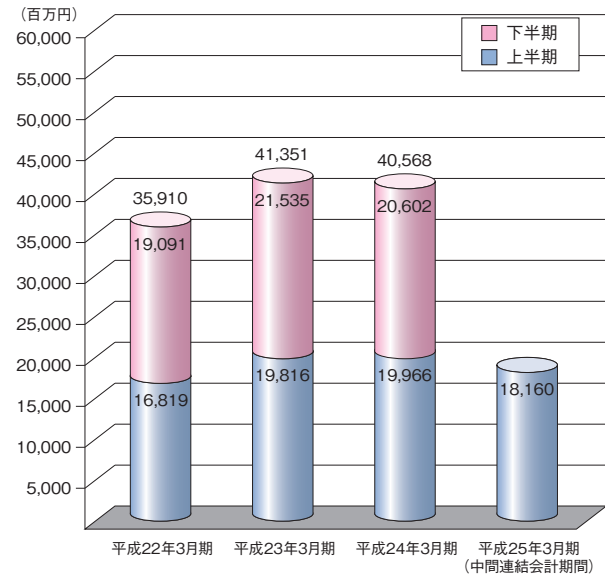
鋼管部門

建設仮設材用など好調な分野もありましたが、当部門も市況軟化に伴う製品価格の下落により売上高は19億39百万円（前中間連結会計期間比7.8%減）となりました。

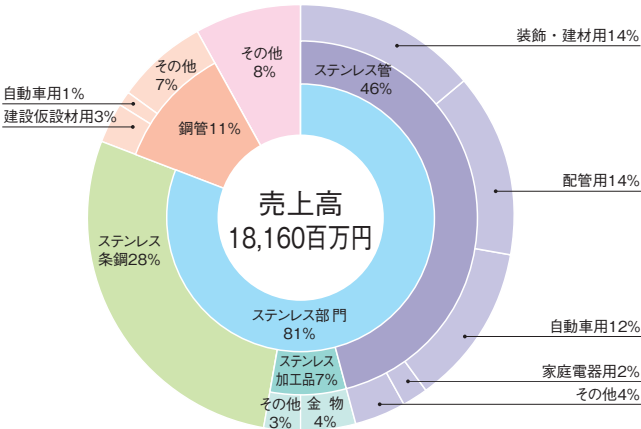
その他部門

パイプ切断機は海外用が伸びております。また通信販売用商品および自転車の販売はほぼ横ばいでした。その結果、売上高は14億62百万円（前中間連結会計期間比1.5%増）となりました。

売上高の推移（連結）



売上構成比率（連結）



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	科 目	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	23,750	24,818	流動負債	10,523	13,571
現金及び預金	3,582	2,182	支払手形及び買掛金	6,953	8,300
受取手形及び売掛金	10,954	12,560	短期借入金	1,446	2,043
たな卸資産	8,659	9,515	未払法人税等	346	365
その他	584	587	引当金	354	364
貸倒引当金	△ 29	△ 28	その他	1,422	2,497
固定資産	16,730	16,654	固定負債	5,076	3,701
有形固定資産	13,971	14,024	長期借入金	2,663	925
土地	7,423	7,316	退職給付引当金	780	895
その他（純額）	6,547	6,708	役員退職慰労引当金	378	368
無形固定資産	20	17	長期リース資産減損勘定	912	1,135
投資その他の資産	2,737	2,612	その他	340	375
その他	2,754	2,642	負債合計	15,599	17,272
貸倒引当金	△ 16	△ 30	(純資産の部)		
			株主資本	24,877	24,206
			資本金	7,360	7,360
			資本剰余金	7,705	7,705
			利益剰余金	10,054	9,175
			自己株式	△ 242	△ 35
			その他の包括利益累計額	3	△ 6
			その他有価証券評価差額金	21	15
			為替換算調整勘定	△ 17	△ 21
			純資産合計	24,881	24,200
資産合計	40,481	41,472	負債純資産合計	40,481	41,472

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,160	19,966
売上原価	14,590	15,836
売上総利益	3,570	4,130
販売費及び一般管理費	2,617	2,577
営業利益	953	1,552
営業外収益	90	77
受取利息	0	0
受取配当金	24	22
持分法による投資利益	38	33
その他	26	21
営業外費用	71	58
支払利息	29	33
売上割引	18	18
その他	22	5
経常利益	972	1,572
特別損失	151	91
固定資産除却損	10	10
投資有価証券評価損	139	80
会員権売却損	1	—
税金等調整前中間純利益	821	1,480
法人税、住民税及び事業税	318	337
法人税等調整額	△ 31	135
少数株主損益調整前中間純利益	534	1,008
中間純利益	534	1,008

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 617
現金及び現金同等物の換算差額	△ 15
現金及び現金同等物の増減額	1,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,582

中間連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は8億21百万円、売上債権の減少22億77百万円、たな卸資産の減少2億71百万円でありましたが、仕入債務の減少13億24百万円などにより、営業活動全体では23億52百万円の収入（前中間連結会計期間比233.0%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の設備投資に伴う支出2億10百万円などにより、投資活動全体では2億13百万円の支出（前中間連結会計期間は3億67百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還10億円、配当金の支払額2億11百万円でありましたが、借入金の増加8億4百万円などにより、財務活動全体では6億17百万円の支出（前中間連結会計期間は5億45百万円の支出）となりました。

中間財務諸表

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)			
科 目	当中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	科 目	当中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,852	流動負債	9,916
現金及び預金	2,877	支払手形及び買掛金	7,140
受取手形及び売掛金	11,360	短期借入金	904
たな卸資産	8,053	未払法人税等	310
その他	1,687	賞与引当金	288
貸倒引当金	△ 126	リース資産減損勘定	223
固定資産	14,701	その他	1,048
有形固定資産	11,036	固定負債	4,654
土地	5,937	長期借入金	2,663
その他（純額）	5,098	退職給付引当金	538
無形固定資産	16	役員退職慰労引当金	378
投資その他の資産	3,648	長期リース資産減損勘定	912
その他	3,664	その他	161
貸倒引当金	△ 16	負債合計	14,571
		(純資産の部)	
		株主資本	23,961
		資本金	7,360
		資本剰余金	7,705
		利益剰余金	9,138
		自己株式	△ 242
		評価・換算差額等	21
		その他有価証券評価差額金	21
		純資産合計	23,982
資産合計	38,553	負債純資産合計	38,553

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)	
科 目	当中間会計期間 (自平成24年4月 1 日 至平成24年9月30日)
売上高	17,954
売上原価	14,855
売上総利益	3,098
販売費及び一般管理費	2,308
営業利益	790
営業外収益	139
受取利息	13
受取配当金	37
その他	88
営業外費用	103
支払利息	25
売上割引	18
その他	59
経常利益	826
特別損失	151
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	139
会員権売却損	1
税引前中間純利益	675
法人税、住民税及び事業税	286
法人税等調整額	△ 28
中間純利益	417

会社概要 (平成24年 9 月30日現在)

■ 創業年月日	昭和4年4月1日
■ 設立年月日	昭和19年5月29日
■ 資本金	73億6,045万円
■ 従業員数	416名
■ 営業品目	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管 機械（自動パイプ切断機など）

■ 役員

代表取締役社長	森 宏明	取締役	中西正人
専務取締役	濱崎 貞信	取締役	森 明信
常務取締役	高橋 信直	常勤監査役	辻 清
常務取締役	松本 秀彦	社外監査役	森島 憲治
取締役	森 信司	社外監査役	小池 裕樹
取締役	成瀬 仁	社外監査役	林 修一
取締役	浅野 弘明		

■ 事業所

本店	〒586－8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54－1121(代)
本社事務所	〒542－0086 大阪府中央区西心斎橋2丁目2番3号 (ORE心斎橋ビル9階) TEL (06)4708－1271(代)
東京支店	〒104－0032 東京都中央区八丁堀2丁目21番6号 (八丁堀NFビル3階) TEL (03)3552－6008(代)
名古屋支店	〒448－0002 愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10 TEL (0566)36－3266(代)
埼玉営業所	〒350－1328 埼玉県狭山市広瀬台2丁目1番14号 TEL (04)2953－6141(代)
新潟営業所	〒955－0046 新潟県三条市興野3丁目5番38号 TEL (0256)35－8811(代)
岡山営業所	〒710－0146 岡山県倉敷市曾原386番地1 TEL (086)485－4380(代)
広島営業所	〒732－0052 広島市東区光町1丁目12番20号 (もみじ広島光町ビル7階) TEL (082)263－3501(代)
福岡営業所	〒811－2132 福岡県糟屋郡宇美町原田1丁目20番20号 TEL (092)932－4043(代)
河内長野工場	〒586－8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54－1121(代)
茨城工場	〒303－0045 茨城県常総市大塚戸町1786番地 TEL (0297)27－2151(代)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催	毎年6月
株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金	3月31日 (中間配当を実施する場合は9月30日) その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541－8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel 0120－094－777（通話料無料）
公告の方法	日本経済新聞に掲載

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

モリ工業株式会社

ホームページアドレス：<http://www.mory.co.jp/>



この中間株主通信は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。